

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第三章 失業者運動

戦後、わが国における失業者の運動は、公共職業安定所に登録した日雇労働者の「求職闘争」(職よこせ)が中心になっている。さいきん、とくにこれらの労働者による「逆スト闘争」の動きが注目されるようになってきた。

一九五三年一〇月一日現在、全国の日雇労働者が組織している労働組合は六九一、その組合員は一五万三三四六人であり、同時点の登録日雇労働者総数にたいして約四五%の組織率を示している。これは前年同期にくらべ、組合数において七九減、組合員数において七八七〇人減であり、組合数の減少は、主として単位組合が地域別の連合組織へ統合されたためである。とくに、全日本自由労働者組合(一九五三年一〇月、全日本土建一般労組が改称)の組織は強化され、組合数二七八(総数の四〇・二%)組合員数七万五五一六人(総数の四九・二%)で、前年同期より組合数八二、組合員数二万二二六二人と、いずれも大幅に増加した。(第299表)

求職闘争の件数ならびに延参加人員は第297表のとおり、年々増加の傾向をたどっているが、一九五三年も、前年の急増のあとをうけさらにその記録を上廻った。すなわち、件数一万二二五七で二三件の増、延参加人員四六万六四九五人で三万九一四九人の増となっている。とくに、一月から四月にかけての期間と一月には運動が昂揚した(第298表)。また、都道府県別にみると、兵庫県、長野県、京都府、北海道、愛知県、広島県、三重県、東京都、神奈川県、奈良県などにおいて求職闘争が活潑であった。

求職闘争を要求項目別にみると、「賃金値上げ、手当支給(有給休暇)歩引、職階制反対」がもっとも多く、五九七六件にたっし、総数の三二・四%を占めており、これについて「完全就労、失対事業拡大(輪番制反対)等」が多く、総数の二〇・七%、なお本年は「就労紹介方法関係、作業強化反対、不適格者排除反対」が第三位、総数の二〇・六%であることが注目される。前年は「政治要求、個人攻撃、その他」が第三位で、大きな役割を占めていた。(第298表)

これらの要求に伴う行動別に求職闘争をみると、労働省が不法事件とみなしている「暴言、暴行、坐込み、面会強要、投石、庁舎破損、自宅訪問、ハンスト」の件数は一四一八件で、前年の一七〇七件にくらべ若干減少した。また、検挙件数六六、被検挙者数一九〇人で、とくに被検挙者数は大幅に減少した。(第298表)しかし、前年はメーデー事件で三〇〇人以上の日雇労働者が検挙されているから、人数だけで比較することはできない。

交渉をうけた官公庁別に求職闘争をみると、例年とおなじように公共職業安定所がもっとも多く四八六六件であり、総数の四九・一%を占め、ついで市町村が二三七七件、二三・六%、都道府県が一六一〇件、一六・三%の順となっている。(第298表)そしてこれらの官公庁職員中、日雇労働者の

「暴行」によって傷害を受け、あるいは被服などに損傷を蒙ったものは約五〇〇人にのぼったと労働省は報告している。

なお、一九五三年中に、全国各地で発行された日雇労働者の、主な新聞は、本研究所の調査によればつぎりとおりである。全国機関紙としては、全日本自由労働者組合が「じかたび」を、全国土建労働組合総連合が「建設労働者」を発行している。

北海道…ひやとい、スコップ、平和の声、室蘭自労連ニュース、ツルハシ、建設、北見自労、働く仲間、夕張自労

青森……日雇、土木、つるはし、いしずえ

岩手……モッコ、たき火

宮城……もっこ、みやぎの、働く婦人の会、なかま

秋田……モッコ、さけび、ドッコイ、自由労働者新聞

山形……自労協(県連絡協議会)、自労しんぶん(山形市)、つるはし、団結、日雇労働者

福島……スコップ、モッコ(内郷)、ちから、はたらくなかま、鉄の腕、導火線

茨城……トロッコ(水戸)、団結、どっこい

栃木……もっこ、どっこい、すこつぶ、土建労働者

埼玉……あかつち

千葉……なりもの(千葉市)、にこよんのはた

東京……中央土建、職安文化、団結のために(渋谷)、五反田ニュース、なかま、前衛、人民さま

神奈川…土建神奈川、土建のぼりと、どけんタカツ、シャベルなかま(加瀬)、つるはし、峠、共闘ニュース、働く者、とんがらし、新平塚、失業者新聞、明星、都南土建、つるはし、新しい福生、川崎ちくきょう

新潟……県連旬報、自由労働者、黎明、大団結

富山……つるのひかり、富山自労ニュース

石川……とろっこ

福井……生きる

長野……つるはし、あおぞら、ひやとい新聞(湖北・岡谷・川岸)

岐阜……西濃ニュース、新なかつ、スコップ

静岡……大地(浜松)、生活、スコップ

愛知……笹島、スコップ、あつた、つるはし、なかま

三重……津地区自労ニュース、松阪自労ニュース、どっこい、トロッコ

滋賀……カこぶ、スコップ

京都……ひやといの新聞

大阪……東大阪労組、のぞみ

兵庫……よりば(東神戸)、てかぎとつるはし、自由労働者、さらかご、どんぞこ、自由労働新聞(全播州)

和歌山…自由労(田辺)、よあけ、水対ニュース

鳥取……自労県連しんぶん、つるはし、ひやといしんぶん、たたかい

島根……大八、チカラ、おらんち

岡山……ひやとい(全岡山)、シタズミ、スコップ

広島……自由労働者(県連)、かんづめ、はと

山口……自労新聞、自労ニュース、ちから

徳島……全トクシマ自労、同文化部通信、モッコ

香川……赤印紙、つるはし、ドラゴエ

高知……雷の子、声

福岡……前進、アカツチ、トロッコ、戸畑自労ニュース

佐賀……たちばな

長崎……どっこい、でづら、生きる(佐世保)

熊本……スコップ、血の叫び、自労新聞(水俣)、労働経営評論、ほんど、だんけつ(荒尾)

大分……市民新聞、市民とともに、どっこい生きている、波紋

宮崎……組合ニュース

すでに述べたように、日雇労働者の組織として、もっとも強力なのは全日本自由労働者組合(全日自労)であり、全国九ブロック四一都道府県にわたって闘争を展開している。全日土建が全日自労へ発展した一九五三年一〇月の全日土建第八回大会は、過去一年間の闘争の成果と欠陥について、つぎのように指摘した。

(成果)

(1)第七回大会〔本年鑑二六集四〇七頁〕と第一回中央委員会が自由労働者の立場と任務を明らかにし、自由労働者は、失業者、生活困窮者の組織された中心部隊であり、また労働者として、全国的、地域的に、産業別的単一組織を確立しなければならないと規定したことは、全く正しかった。従って、成果と欠陥は、この観点からしなければならない。われわれは、従来の非組織的、散発的な闘いをあらためて、越年から五大要求〔(1)賃金値上げ、(2)完全就労、(3)日雇健康保険の獲得、(4)日雇失業保険の改正、(5)首切り反対〕の闘いへと系統的に発展させた。この中で、組織労働者としてきたえられ、産業別的な全国組織がつくられた。この成果は、なによりも大きい。そして、いま、われわれは全国のなかまに支えられ、この組織の頭をつくる、背骨である中央委員会、中央執行委員会をつくり上げねばならない地点に到達した。従ってわれわれの成果とは、組織の土台である全国のなかまの団結と統一をかちとったということである。このために、組合は民主的、大衆的に改善され、おしつけ、幹部の個人的指導は、次第に、排除されようとしている。

一揆的な闘いでは、現場をかためる必要はなかったが、労働者として、系統的に闘いを組む場合、当然闘う足場である現場が問題となり、現場闘争がさかんに闘われ、現場管理まで発展して闘われるようになったことは、われわれの闘いを数倍飛躍させている。組合の民主化と現場闘争との結合を土台に、次第に、県組織、ブロック組織の確立が実現されようとしている。すでに地区労、県労組への加入も、いたる所でかちとり、総評への組織的加入は明るい見通しが持てる段階にきている。

これが第一の成果である。

(2)産業別的な全国組織の確立も、これが地域によって、がっしりと支えられていないならば空中楼阁にひとしいものとなってしまう。この点、われわれは、不十分ではあるけれども、都市、農村における全失業者、生活困窮者と一緒になり、或はその先頭に立って闘い、みんなの中に、信頼と指導性をうえつけることに成功し、その中心部隊であることを、実証することができたのは、大きな成果である。こうして、われわれは、第七回大会の正しい決定を一步進めることができた。

これらの闘いは、地域における平和土木を守る闘い、全国的な平和産業確立の闘いの基礎となるものであって、さらに、これらの闘いを進めてゆかなければならない。

そして、われわれは、町工場の労働者、民間産業の日雇労働者と共闘を進めてゆくならば、全国組織は、一段と強化拡大されるであろう。

(欠陥)

最大の欠陥は、敵のさし出す矢対現場の中にとじこもり、自分が失業者であり、生活困窮者であることを忘れがちであることである。従って、闘いは窓口闘争となり、枠内闘争に終わってしまっている。五大要求の闘いが、職よこせ、喰わせろの闘いに発展しない原因はここにある。

また、このために「自分たちのことは自分たちだけで」の考えがつよく、闘いはどうしても孤立した闘いになっている。闘いが国民的規模、地域的規模で闘われている現在、この欠陥は決定的である。従って地域における統一闘争、統一行動が、上すべりになる原因はここにある。

それゆえ、従来のように、職安の窓口で、手帳をとれず、失業者がおっぱらわれるのを見送ることなく、窓口を破って、失業者をドンドン失対現場に入れ、失対現場を全失業者に解放し、地域の失対現場にすることでなければならない。また、生活困窮者と共に、生活保護法の枠を破り、生活困窮者はだれでも入れるよう解放することでなければならない。そしてこれらを土台に自労の枠を破って地域の共闘を進めてゆくことである。これらの闘いに目を向けない限り、われわれの闘いはどうしても孤立し、自労のせまい枠内の考えをめぐいさることもできず、所謂、いくらか物を取りさえすればの闘いに終始することになる。而も、現在、いくらか物をとることで孤立してはとれない。他にも欠陥はあり、例えば平和闘争の軽視ということもあるが、しかし根本的欠陥は以上あげた点につきる。

また同大会はつぎのような基本的闘争方針を決定した。
(基本的闘争方針)

経過報告の総括と国際、国内情勢の分析は、次の点をあきらかにした。それは米日反動の再軍備政策は、日本にある一切合切を軍事目的に奉仕させるために、一切の政策が集中され、そこには一つの例外も許されていないという点である。

そのために日本労働者の賃金は、いま、インド、フィリピン以下に切り落され、働きながら、夜は親子づれで一二時—一時まで内職をしなければならないというみじめな生活に追いつめられた。とくに失業者は生活をささえるために、学齢児童を工場に入れ、靴みがきや新聞売りのような街頭労働に従事させ、口べらしのために他家に住込みで留守番や子守など、いわゆる人身売買によってわずかな前借金で、数年間わが子を身売りするというような道をたどっている。明らかに、失業は全国民的なものである。われわれ失業労働者の生活を守る闘いは、失業の矛盾をていつ的になくする闘いに発展しなければならない。しかも五大要求の闘いが示すように、これからの闘いは、かんたんに解決できるものは一つもなく、どれもこれも長期戦となって、ねばり強い闘いが必要であり、再軍備と真向から闘い、それが国民的規模でなければ闘えない段階となった。

吉田内閣を仆し、軍国主義の復活をやめ、再軍備を一つ一つおしつぶす統一戦線をつくり、平和を闘いとる政府をつくらなければならない。それには次にあげる闘いに重点的にとりくみ、それらの闘いを国民的な闘いにたかめるよう系統的に組んでゆくこと以外にない。

- 一、生活保証の闘い
 - 二、最低賃金制確立の闘い
 - 三、失業をなくし、職よこせの闘い
 - 四、平和産業確立の闘い
 - 五、平和を守る闘い
- 以上の闘いが、これからのわれわれの闘ってゆくべき、基本的な闘いの方向である
- 1 生活保証の闘い

米日反動の再軍備政策は、国民生活を、その根元から破壊しつつしている。そのために、農村に、都会に、失業者、生活困窮者が何千万人もあふれでてきている。もはや、吉田政府のゴマカシ政策ではかくしきれなくなった。この人たちは、彼らの再軍備政策の直接のギセイ者である。すでに、喰わせろ、米よこせで闘いを始めている。この闘いをますますひろめ、彼らの足元をゆさぶる大きな闘いに発展させてゆくことは、再軍備政策の基礎を、下からたたき破るものとして、重要である。

その結果この闘いは、国民の闘いを、その根底からゆさぶり起し、沈滞を破って、生き活きとした闘いに発展させるであろう。

またこの闘いは、町工場、中小企業の労働者を初め、国民各層の要求と闘いを刺激して、政府保証に向けさせる大きな役割を持っている。

一、そのために、われわれは、現に闘っているこの闘いの先頭に立ち、貧困者、農村労働者と結合し、組織の中心となり、もっともっとやってゆかねばならない。

二、地域での闘いを、一つにまとめるために、居住毎、地域毎に組織は必要である。

2 最低賃金制確立の闘い

しかし、また一方、われわれは、最低賃金制の確立のためにも闘ってゆかねばならない。この要求は、生活保証の要求と切りはなすことのできない要求であり、労働者にとって、かかすことのできない基本的要求である。

この要求に、同一労働に対する同一賃金と男女同一賃金の要求を付け加える必要がある。いくら賃上げしても、そのはしから物価値上げ、税金でとられていったんではなんにもならないと理解し始めた労働者階級は、昨年来、総評を中心に最低賃金制確立の闘いを、強力に展開し始めた。現在、この闘いは、「職階制打破、残業なくせ、最低賃金制確立」の闘いに発展し、現在総評は、そのさん下組織労働者四〇〇万の団結と決意の下に、今秋を期して、一大決戦の巨歩を進めることになった。

この最低賃金要求の闘いは、軍需産業を平和産業に切りかえる強力なことであり、労働者を奴隷にする階級制度をぶち破り、米日反動の軍事的支配を、たたきつぶす闘いであり、失業をなくし、失業者に職を与える闘いである。またこの闘いは、物価値上げ反対、不当課税反対、中小企業に資金と資材を、結合して闘われるものであり、米日の略奪と搾取から国民を解放する闘いである。すでに、総評はこの闘いをもってMSA軍事協定粉砕を目指して闘いを始めた。われわれも、また当然、この歴史的闘いに参加しなければならない。そのために、日常諸要求の闘いを、つねにこの闘いと結合し、この最低賃金制確立の闘いに高めるよう、不断の系統的な努力が必要である。最後にわれわれは、この二つの闘い、即ち生活保証の闘い、最低賃金制確立の闘いを、頑強に、地方住民的規模で闘うために、最も大切なことは次の点であることを指摘する。

それは、全失業者にどんどん手帳を出させ、失業者を失対現場に、どんどん結集させることである。失対現場をわれわれの独占物にしないで、これを全失業者に解放し、失対現場を国民の失対現場とすることである。これがこんごのあらゆる闘いの基礎となるものであり、われわれの要求と闘いを国民の要求と闘いにたかめ国民的規模で闘ってゆく土台である。

ことに最近、MSAの地ならしとして、失対現場の打ち切りがでてきたが、これは彼らの最後の武器であり、MSA援助の進展につれて、ますます強行されるであろう。

これに対するわれわれの攻撃手段は、全失業者を中心に、国民に守られる土台の上に、逆ストから平和土木を、自力で闘いとしてゆく以外に道がないからである。従って、このことは、こんごのわれわれの最大の課題として闘ってゆかねばならない。

3、失業者をなくし、職よこせの闘い

従来、この闘いは、スローガンに止まっていたが、五大要求の闘いの発展として、最近福島内郷の「平和土木を守る」闘いを初めとし、各地で闘われ始めてきている。

われわれは、この闘いを全国的にひろげ、失業をなくし、生活を安定させる平和産業確立の突破口たらしめなければならない。そのために次の闘いが必要である。

(イ)平和土木を守る闘い

この闘いは、米日反動の再軍備政策に真向うから対立するもので、まず現場で、職制権力をマヒさせ、そこに、労働者の現場権力を打ち立て、この基礎に立たねばならない。

軍事建設反対、軍用道路建設反対、平和の仕事させろ、職よこせの具体的なスローガンの下に逆ストをもって、闘いは展開されるものである。われわれは、この闘いで、都市では、失業者と同盟し、農村では、農村労働者、「貧農」と固く結合して、この闘いを精力的におし進めると共に、地域の要求にするよう努力しなければならない。なかでも高萩のなかまがやったように、米よこせの闘いと結合することは極めて大切である。

それと共に各所に失対現場を新設させ、農村自由労働組合をつくることも大切である。また、それと共に、地域復興プランが必要である。地域各層の要求を土台に、これを地域復興プランに仕立て、地方自治体の軍事予算を地方民のための予算に組みかえさせる方向で、闘いを進めるならば、この平和土木を守る闘いは、全産業に波及し、地域全体の闘いとなるであろう。こうした闘いを、こんごわれわれはやってゆかねばならない。

(ロ)臨時工、組制度なくせの闘い

この闘いは、臨時工、組人夫と一緒にあって、神奈川、千葉、北海道ではどんどん闘われている。われわれは、この闘いを、これからどんどん進めてゆき、就業労組の闘いを下から援助してゆかねばならない。

そして次の共同スローガンを、本工、臨時工、組人夫、失業者が一本になって闘うよう精力的に闘わねばならない。

- 一、職階級反対、最低賃金制の確立
- 二、いかなる理由によるも、首切り反対
- 三、八時間で食える賃金、残業反対、人をふやせ、失業者の復帰、失業者を使え
- 四、臨時工制度反対、組制度反対
- 五、失業反対
- 六、失業者に、職と土地を与えろ、それまで、食わせろ

このために、労働計画案が必要である。この案は、この闘いに具体的な基礎と目標を与えるものとして重要である。

就業労組は、現在、七つのスローガンで闘いを始めつつある。今後就業労組と日常要求の共闘から、平和産業確立へと、兄弟のように一本になって闘ってゆくことが必要である。

4、平和産業確立の闘い

以上の闘いによって、米日反動の再軍備政策を打ち破って、これを新しい平和と救国の国民的経済政策に変更させてゆかねばならない。財政、金融の面でも国民の闘いは、始まっており、これらを総合的にまとめ発展させるために、平和経済国民会議を、中央、地方に発展させるよう努力しなければならない。中でも、日中貿易促進運動は、すでに国民運動となり、再軍備政策に重大な打撃を与えると共に、国民の平和産業確立の闘いに大きな力となっている。

しかし、平和産業確立の闘いを勝利させるためには、労働者階級がその中心となり、農民とかたく同盟し、その周囲に資本家、学者、技術者が結集し、これらが国民の統一行動となって闘われねばならない。これらの闘いを通じて、反米、反吉田、反再軍備の統一戦線はつくりだされてゆくであろう。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

